

出雲市定住自立圏共生ビジョン 成果指標の進捗状況

(令和2年度実績)

【圏域の人口目標】

区 分	平成27年(2015) 〔基準値〕	令和7年(2025) 〔目標・推計値〕	令和22年(2040) 〔目標・推計値〕
人 口 (国勢調査)	171,938人	170,000人	166,000人

※令和7年(2025)及び令和22年の目標値は、出雲市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」の推計結果に基づいています。

【重要業績評価指標(KPI)の実績】

具体的取組				
政策分野				
施策				
重要業績評価指標(KPI)	設定時現状値	現状値	進捗状況	目標値 ※5年間=R2~R6

(1) 生活機能の強化に係る取組

イ 福祉

(ウ) 子育て支援体制の充実

	平成30年度	令和2年度	進捗状況	令和6年度
子育て支援センター利用者数	66,090人日	40,466人日	↘	51,700人日
ファミリーサポートセンター利用者数	6,142人日	6,191人日	↗	6,220人日
4月1日時点の認可保育所・認定こども園・小規模保育事業施設の待機児童数	3人	0人	↗	0人

【進捗状況】

子育て支援センター事業では、新型コロナの影響により利用者数が減少する中、子育てに関する教室の開催などにより利用促進につなげています。ファミリーサポートセンターについては、送迎など短時間利用者や外国人利用者を中心に依頼会員数が増加しています。待機児童の解消については、認可保育所の施設整備を進め、定員を30人増加させました。

【今後の取組】

子育て支援センターの利用やファミリーサポートセンターの会員(特に援助会員)の募集について、周知を積極的に行います。また、第2期子ども・子育て支援事業計画を見直しながら、定員の確保を図ります。

ウ 教育

(ア) 不登校に対する支援体制の充実・強化

	平成30年度	令和2年度	進捗状況	令和6年度
不登校児童の割合	2.08%	2.64%	↘	1.98%

【進捗状況】

各学校で不登校コーディネータを選任しているほか、小中学校合わせて20校に不登校相談員を配置しています。不登校及び不登校傾向の児童生徒の支援のため、児童生徒支援連絡調整員を配置しています。

【今後の取組】

個に応じて、関係機関と連携を図りながら、長期的な支援が必要であり、引き続き各学校及び市教育委員会で不登校対策事業を実施します。

具体的取組				
政策分野				
施策				
重要業績評価指標 (KPI)	設定時現状値	現状値	進捗状況	目標値 ※5年間=R2~R6

(1) 生活機能の強化に係る取組

ウ 教育

(エ) 芸術文化の振興

	平成30年度	令和2年度	進捗状況	令和6年度
出雲総合芸術文化祭事業鑑賞者数	11,360人	1,693人	↘	10,000人

【進捗状況】

出雲総合芸術文化祭については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、規模縮小及び8事業を中

【今後の取組】

事業の評価・検証等を常に行い、参加者(観覧者)が参加(観覧)しやすく、また、参加(観覧)したくなるような魅力あるイベントになるよう改善に努めます。

新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じ、事業を実施します。

(オ) 高等教育機関との連携

	令和元年度	令和2年度	進捗状況	令和6年度
市内大学・専門学校在学生数	1,825人	1,949人	↗	2,000人

	平成30年度	令和2年度	進捗状況	令和6年度
島根大学、島根県立大学及び市内専門学校との連携事業数	114件	116件	↗	130件

【進捗状況】

島根大学医学部、島根県立大学出雲キャンパス及び出雲医療看護専門学校の各校と出雲市とが締結している包括的連携協定に基づき、学校から指導者や講師の派遣を受ける等の協力を得たり、学校と協力して共同事業に取り組みました。

また学生の実習を受け入れる等、学生のキャリアアップに積極的に協力しました。

【今後の取組】

今後も各校との連携事業に積極的に取り組み、各学校の持つ豊富な人材や、専門的知識や技術の提供を受け、市政に反映させます。

エ 産業振興

(ア) 企業誘致

	平成30年度	令和2年度	進捗状況	令和6年度
製造業・ソフト産業の立地計画認定件数	33件 (H26~H30の累計)	4件	↘	30件

【進捗状況】

コロナ禍の中、県外企業の新規立地に向けた活動は困難でしたが、誘致企業へのフォローアップ訪問を実施しながら、企業立地優遇(助成)制度を活用し、立地済み企業の増設を積極的に働きかけました。

【今後の取組】

新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた企業誘致及び人材確保に向けて情報収集に努めます。

都市部企業の地方移転、地方分散の動きが加速化する流れを受けて、サテライトオフィスの整備を行い、市外企業の誘致と雇用の場の確保を積極的に進めます。

具体的取組				
政策分野				
施策				
重要業績評価指標 (KPI)	設定時現状値	現状値	進捗状況	目標値 ※5年間=R2~R6

(1) 生活機能の強化に係る取組

エ 産業振興

(エ) 観光振興

	平成30年	令和2年	進捗状況	令和6年
観光入込客数	1,162万人	879万人	↘	1,200万人
宿泊者数	74.7万人泊	55万人泊	↘	100万人泊
外国人宿泊客数	7,875人泊	2,114人泊	↘	20,000人泊

【進捗状況】

コロナ禍で観光入込客数等が大幅に減少する中、コロナ禍の中でも利用いただける、周遊観光タクシー「うさぎ号」の運行、レンタサイクルの拡充及びサイクリングマップの作成などを行いました。また、外国人向けに国際交流員による情報発信などを行いました。

【今後の取組】

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を見極めながら、再び観光客を取り戻すためにも、誘客プロモーション等需要喚起策を実施します。
また、引き続き、(一社)出雲観光協会と連携し、体験メニューの造成など着地型旅行商品の充実を図りながら、滞在時間延長・宿泊につながる取組を行います。
インバウンドについては、デジタルマーケティングによる認知度向上や受入環境整備を継続して実施します。

(オ) 農林水産業の振興

	平成30年度	令和2年度	進捗状況	令和6年度
認定新規就農者数	4.8人	8人	↗	5人増
集約した施業団地数	—	1団地	↗	5団地

【進捗状況】

オンラインバスツアー(ぶどう)、就農相談の実施・応対、新規就農者への支援金の支給を実施するなど、継続的な新規就農者の確保の取組により、4名のUターン者の認定新規就農がありました。

【今後の取組】

単年度目標を達成しており、今後も同様に継続して実施します。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

イ デジタル・デバイドの解消に向けたICTインフラ整備

(イ) 防災ネットワークの構築

	平成30年度	令和2年度	進捗状況	令和6年度
防災行政無線戸別受信機の聴取可能な整備エリアの割合	34%	100%	↗	100%

【進捗状況】

事業を前倒しで実施し、市内全域への運用エリアの拡大が完了しました。

【今後の取組】

今後は、戸別受信機の加入促進を図る。

具体的取組				
政策分野				
施策				
重要業績評価指標 (KPI)	設定時現状値	現状値	進捗状況	目標値 ※5年間=R2~R6

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ウ 道路等の交通インフラ整備

(ア) 高速道路等の整備促進

	平成30年度	令和2年度	進捗状況	令和6年度
山陰自動車道「出雲・湖陵道路」進捗率	69%	80%	↗	100%
山陰自動車道「湖陵・多伎道路」進捗率	48%	79%	↗	100%

【進捗状況】
両道路の開通予定時期である令和6年度に向け、国において順調に事業推進が図られました。

【今後の取組】
引き続き出雲・湖陵道路と湖陵・多伎道路の事業促進に努めるとともに、県内全線の早期完成を国に働きかけます。

エ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

(ア) 農水工商連携による地産地消の推進

	平成30年度	令和2年度	進捗状況	令和6年度
学校給食地産地消率	60.0%	59.6%	↘	63.0%
「出雲推奨商品－おいしい出雲－」認定数	162商品	114商品	↘	180商品

【進捗状況】
学校給食においては、毎月、市と市場関係者で構成する「学校給食マッチング会議」を開催し、食材(野菜、果物)の需要・供給量等の情報交換を行うことで、地場産物を献立に活用することができました。
「おいしい出雲」については、認定基準の項目に、「新食品表示」「衛生管理」「おいしさ」「出雲らしさ」「差別化」の項目を認定基準に加えて、第3期認定商品の新規募集・審査・認定を実施しました。

【今後の取組】
学校給食については、引き続き、毎月、市と市場関係者で構成する野菜と果物の「学校給食マッチング会議」を開催し、情報収集していくほか、必要に応じて生産圃場の見学も実施します。水産物の活用については、積極的に情報収集し、地場産物の活用を図ります。また、島根県食材コーディネーターと連携し、生産者と市の情報共有を行います。
「おいしい出雲」については、デジタルマーケティングを実施し、おいしい出雲HPの閲覧数の増加及び商品PR・販売促進に繋がります。また、「おいしい出雲」認定制度や認定商品を消費者に周知するため、SNSを活用した「おいしい出雲」の情報発信(商品紹介やフォトコンテスト等)を実施します。

オ 地域内外の住民との交流・移住促進

(ア) 定住施策の充実

	平成30年度	令和2年度	進捗状況	令和6年度
UIターン就職支援窓口相談者数(年間延べ人数)	444人	257人	↘	500人
助成のUIターン支援助成事業によるUIターン者数	49人 (H27~H30年度累計)	18人	↗	50人
移住促進住まいづくり助成事業による助成件数	83件 (H27~H30年度累計)	30人	↗	100件
定住促進住まいづくり助成事業による助成件数	122件	117件	↘	150件/年

【進捗状況】
ホームページ「いずも暮らし」において、Iターン女性による出雲暮らしの魅力を伝えるブログを定期的に情報発信しました。また、新婚、子育て世帯や重点支援地域への移住にターゲットを絞り、目標を達成することができました。

【今後の取組】
東京圏の対象者に対し、いかに出雲市の魅力をPRし、移住・定住につなげていくのが重要なポイントと考えている。そのため、ホームページへの情報掲載や対象事業所への広報、オンラインによる移住相談会やフェアなどの機会をとらえて、情報発信に努めるほか、助成事業について、内容の見直しを行います。

具体的取組				
政策分野				
施策				
重要業績評価指標 (KPI)	設定時現状値	現状値	進捗状況	目標値 ※5年間=R2~R6

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野				
オ 地域内外の住民との交流・移住促進				
(イ) 空き家の利活用				
	平成30年度	令和2年度	進捗状況	令和6年度
空き家バンク登録物件数	110件 (H27~H30年度累計)	25件	↗	150件
【進捗状況】 空き家所有者等にパンフレットを送付するなど広く周知を行いました。空き家バンクの登録数は目標値を若干下回りましたが、空き家民間団体との連携協定の締結等により、民間不動産業者における空き家の利活用は順調に推移しています。				
【今後の取組】 引き続き登録件数の増加に向けて、啓発活動を行います。				

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野				
ア 宣言中心市等における人材の育成				
(ア) 市民協働の推進				
	令和元年度	令和2年度	進捗状況	令和6年度
市民協働事業の補助対象事業採択数	5件	2件	↘	6件/年
	平成30年度	令和2年度	進捗状況	令和6年度
コミュニティセンター利用者数	809,175人	474,858人	↘	810,000人
【進捗状況】 市民団体と市が協働して行う活動に要する経費に対して補助するもので、当初3団体から申請がありましたが、最終的に2団体への補助となりました。 コミュニティセンターを活用した事業については、高齢化の進展やコロナ禍の影響等により、既存のグループ等による活動が減少しました。				
【今後の取組】 市民協働事業の補助事業について、令和3年度から補助金限度額を40万円に引き上げるなど、事業費に対してより細かな補助を行うよう見直しを行い、広報やコミュニティセンター長会などで広くPRします。 コミュニティセンターの利用については、感染対策の一層の徹底により、地域事業を再開していきます。				
(イ) 生涯学習の推進				
	平成30年度	令和2年度	進捗状況	令和6年度
コミュニティセンター利用者数	809,175人	474,858人	↘	810,000人
【進捗状況】 コミュニティセンターを活用した地域事業を実施しましたが、高齢化の進展やコロナ禍の影響等により、既存のグループ等による活動が減少しました。				
【今後の取組】 感染対策の一層の徹底により、地域事業を再開していきます。				

具体的取組				
政策分野				
施策				
重要業績評価指標 (KPI)	設定時現状値	現状値	進捗状況	目標値 ※5年間=R2~R6

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る取組

イ その他

(ア) その他

	平成30年	令和2年	進捗状況	令和6年
中海・宍道湖・大山圏域市長会等で実施するビジネスマッチング商談件数	651件	318件	↘	3,400件
中海・宍道湖・大山圏域での外国人観光客宿泊数	14万6千人泊	—	↗	45万人泊
中海・宍道湖・大山圏域での国内観光客宿泊数	408万人泊	327.1万人泊	↗	430万人泊
中海・宍道湖・大山圏域内への移住者数	3,543人	3,046人	→	3,000人／年の維持

【進捗状況】

ビジネスマッチングの商談件数は、目標を達成できませんでしたが、新型コロナの影響があるなか、オンラインでの開催を実現しました。

観光振興事業については、コロナ禍により国内外からの観光客数が大幅に減少する中、外国人向けプロモーションや圏域CMの放送により、アフターコロナ緊急対策事業を実施しました。

【今後の取組】

コロナ禍の中でも事業の実施方法を工夫して各施策を実施するほか、アフターコロナに向けた、情報発信や圏域のPRを実施する必要があります。